

特許庁「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業（令和2年度）」の終了後、有限責任監査法人トーマツが独自で企業支援を継続しており、その成果事例を報告するものです。



(写真) 錨屋（いかりや）商店提供

## 福島知財活用プロジェクト ビジネスプロデュース活動紹介（5） 江戸時代後期に生産された「白河焼」の再現・復活支援

特許庁 福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業

### 事業概要

特許庁「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業（令和2年度）」（以下、本事業）では、新規事業創出の専門人材「ビジネスプロデューサー」を福島県内の企業等に派遣し、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することで、地方創生の促進に取り組んでいます。

「ビジネスプロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、メディアや金融機関を含む地域ネットワークを構築・活用しながら、潜在ニーズ・シーズを掘り起こして事業を構想し、ニーズとシーズのマッチングから事業資金調達、販路開拓まで含めた事業創出環境の整備・促進のための活動を支援します。昨年度実施された「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業（令和元年度）」にて実績を挙げたビジネスプロデューサーが、福島県に派遣され引き続き併走型の地域ビジネス促進活動を行います。

### 地元白河市の陶器「白河焼」の復活支援

大堀相馬焼窯元錨屋（いかりや）商店13代目の窯主である山田慎一氏は、2011年の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の影響で双葉郡浪江町大堀地区から白河市に避難をしてきました。その後、2013年11月に白河市大信に「いかりや窯」を再建し、現在も約350年の歴史を持つ大堀相馬焼（地域団体商標 第5295759号）の制作・販売を行っています。

この度、10年前に白河の地に移り、温かく迎え入れてくれた地域の方々への感謝と地域活性化の貢献を胸に秘め、江戸時代後期の白河市に存在したといわれる陶器「白河焼」の再現を実現し、これらの商品化に向けた支援を実施しました。

### ビジネスプロデューサー



増山 達也

#### 専門性・実績

- ✓ 地域金融機関における審査や営業、大手企業での銀行立ち上げ等の知見を活かし、地方のビジネス開発に従事
- ✓ 会社経営者として全国に拠点を有する組織を経営し、地域でのビジネス開発や組織運営に強力な専門性を有する
- ✓ 特許庁「地方創生のための事業プロデューサー派遣（平成28年～30年度）」
- ✓ 「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業（令和元年度）」

### 企業情報

大堀相馬焼窯元 錨屋（いかりや）商店

#### 事業内容

- ✓ 福島県浪江町の伝統的工芸品「大堀相馬焼」の制作・販売を行っている
- ✓ 本来、双葉郡浪江町大堀地区で制作を行っていたが、2011年の原発事故の影響で、白河市に避難。その後、2013年11月に白河市大信に「いかりや窯」を再建した



所在地：  
〒969-0308  
福島県白河市大信増見下川原11

## 大堀相馬焼窯元 錨屋（いかりや）商店のシース

- 大堀相馬焼いかりや商店の13代目である山田氏は、様々なテレビ番組でも特集されており、全国的にも高い知名度を誇る
- 大堀相馬焼の魅力を伝えられる作品を届けることを目指し、大量生産ではない、手作りならではの温かみを表現し、新しい大堀相馬焼の形の一つとして提案している
- 陶芸を志す学生などの受け入れも行っており、大堀相馬焼の魅力を次世代に伝えるための取り組みも積極的に行っている

### 大堀相馬焼とは

約350年前に相馬藩下で生まれて以来、現在の浪江町大堀で作陶されてきた伝統的工芸品。「青いび」という、特定の粘土と釉薬を用いて陶器を焼くことでできる美しい模様や、願いを込めて描かれる相馬藩の御神馬の絵「走り駒」、保温性・断熱性をもつ「二重焼」（にじゅうやく／ふたえやく）が特徴。

### 事業化にかける想い

- 双葉郡浪江町大堀地区で制作してきたが、2011年の原発事故の影響で、白河市に避難。2013年11月に白河市大信に「いかりや窯」を再建し、現在までこの場所で制作を続けている
- 被災の影響で避難先として受け入れてくれた白河市に恩返しと思い込めて、白河焼の復活を実現して、地域の活性化に貢献したい

▼ 白河焼の原土（上）と、ロクロ成形した作品（下）



（写真）錨屋（いかりや）商店提供

## ビジネスプロデューサーによる支援実施へ

### ビジネスプロデューサーのソリューション

- 白河焼の生産は江戸時代で途絶えたと推察され、詳しい製造方法は受け継がれていないため、地元大学の地域創造支援センター、東経連ビジネスセンターの事業化コーディネーター等にも協力を依頼し、過去の文献情報の収集等を実施
- 白河市とも連携し、白河焼を実際に制作していた末裔との引き合わせ、当時の制作方法や使用していた粘土収集等を支援
- 白河焼の試作品ができたタイミングで、具体的なPRに向けた準備等を実施

### 今後の事業展開

- 山田氏とも相談をしながら、白河焼を地場産品の一つとして特産品として販売できる体制の準備、高付加価値商品として全国に展開するための準備を行う
- 白河焼を呼び水として、大堀相馬焼の認知度販路の開拓・拡大も併せて実施していく

▼ 白河焼の試作品



（写真）錨屋（いかりや）商店提供



錨屋（いかりや）商店  
山田慎一氏

時代の流れの中で受け継がれなかった地元の産業という事で、私が直面した東日本大震災による稼業の伝統的工芸品大堀相馬焼の廃業危機と重なる部分がありました。現在白河焼を知る人は僅かですが、地元の原料を使った焼き物に興味を持ってくれた方もおり、各方面のご協力を得ながら何とか再現を試み、いつか地元の産品と認められるような商品開発にも取り組んでいきたいです。

白河藩主松平定信公が殖産興業の一環として奨励したとされる幻の「白河焼」が、東日本大震災と原発事故を乗り越え白河市に工房を構える山田慎一さんの手によって復元され、新たな地場産品が誕生したことは地域活性化の観点からも喜ばしいことです。



東経連ビジネスセンター  
事業化コーディネーター 宇野氏

寛政年間に白河焼きの技術指導にあたったのが大堀相馬焼の始祖・近藤平吉。震災後幾つかの窯元が白河地区で再開し、その一ついかりや窯・山田慎一さんが白河焼きを復活。不思議な縁です。

「白河焼」復元が、白河市の歴史・文化や魅力を再発見できるきっかけになると大変期待しております。市民に愛される地域ブランドになるよう引き続きご支援させていただきます。



増山ビジネスプロデューサー

震災という苦難を乗り越えて事業に取り組む錨屋（いかりや）商店の山田慎一氏とご一緒させていただく縁に感謝申し上げます。歴史を背景に復活した白河焼の認知を、今後県内外へ広げていきたいと思っております。引き続き、よろしくお祈りいたします。



地域創造支援センター  
副センター長 大越氏



白河市  
鈴木市長

## 有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザー-事業本部 パブリックセクター  
福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業 事務局  
片桐豪志 甲斐敬輔 山崎遥 若松七生 高木敏幸

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為についてデロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいづれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited



IS 669126 / ISO 27001